

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月22日更新

事務事業名		市主催等行事託児事業					☒ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	上原 哲也	
	施策	21	生涯学習の推進					所属課	生涯学習課	担当者名	上村 祐一郎	
	基本事業	67	学習への参加機会の提供					所属班	生涯学習班	(内線)	1508	
予算科目		会計一般	款10	項5	目1	事業連番11527	法令根拠	成果優先度評価結果 : ② コスト削減優先度評価結果 : ⑪				
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 22 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	基本的にウィーブルで行う市主催及び共催事業に関し、託児を行うことで子育て家庭でも参加しやすい環境を整備することで、市主催講演会等の集客の向上を図るとともに、行事・イベント等を推進することを目的とする事業。 NPO法人ぼっほの部屋に委託し、必要な場合に保育士の派遣を受けて運営する。
【業務の流れ】	①事業施工伺い ②事業契約事務 ③事業委託支出関係事務 ④託児対応 ⑤請求 ⑥支払い事務
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	市民からは市が主催する講演会や研修会に参加したいが子どもがいて参加できない、との意見がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO) NPO法人と委託契約し、ウィーブルで実施する市主催等行事のうち託児が必要と思われる行事に保育士を派遣してもらいウィーブル内託児室で託児を実施した。		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) NPO法人と委託契約し、ウィーブルで実施する市主催等行事のうち託児が必要と思われる行事に保育士を派遣してもらいウィーブル内託児室で託児を実施する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 託児を行った事業数	回	
→ イ 保育を行った延べ保育士数	人	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市の主催または共催する講演会等に子どもがいることで参加できない保護者	人	→ ア 子どもがいることで参加できない保護者のうち託児を希望する保護者数
		→ イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
子どもがいることで市の講演会等に参加できない保護者を参加出来るようにする	人	→ ア 託児ができた保護者数
		→ イ
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
現状値については、ウィーブル文化会館で開催される市主催事業を10公演として1回当たり10人の保育希望者がいると予想し算出した。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
①活動指標	ア 回		6	4	20	8	20	20	20	20
	イ 人		17	6	80	16	40	40	40	40
②対象指標	ア 人		100	100	200	100	200	200	200	200
	イ									
③成果指標	ア 人		24	11	100	31	100	100	100	100
	イ									
投資入費量	事業費	国庫支出金	千円	27	13	43				
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円	27		17	47	60	60	60
		(A)事業費計	千円	54	13	60	47	60	60	60
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	0	1	1	2	1	1	1
	人件費	延べ業務時間	時間	0	10	35	30	35	35	35
		(B)人件費計	千円	0	40	141	122	141	141	141
		トータルコスト(A)+(B)	千円	54	53	201	169	201	201	201

事務事業名	市主催等行事託児事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課
-------	------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度的事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した 託児が出来ることをより効率的に周知していく必要があった。	☒ 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 市主催の行事は、夜間に行われることが多く、就学前の子どもを持った母親は、家で過ごしたいとの意見を持っている。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 事業の周知を効率的に行う。	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 無償での託児は、本事業だけである。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 必要最低限の委託費だけなので削減余地は無い。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 外部委託済であるので削減余地は無い。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 無償でサービスを受けているので相応の負担が必要と思うが、本事業の意図が市主催事業に参加しやすくするためのものなので、当面は費用負担は検討しない。しかし、事業が浸透し、託児が増えてくれば応分の費用負担を求めるべき。	☐ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 託児の実働は、NPO法人に委託済である。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

託児事業の周知を効率的に行い、事業の浸透を図りつつ、市主催事業への参加を促がして行きたい。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☒事業のやり方改善（有効性改善）

☒事業のやり方改善（効率性改善）

☒事業のやり方改善（公平性改善）

☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

それぞれの主催事業で、周知の方法を見直す必要がある。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

夜間に行う事業が多いため、そもそも小さい子を持つ親の事業参加が少ない。また、市主催事業についてもそのほとんどが「動員」のため、より魅力的な事業を企画し自主参加を増やしていくこと課題である。